

国の英語教育改革の動向

○平成 25 年 12 月 文部科学省「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」→ 有識者会議の設置

○平成 26 年 9 月 英語教育の在り方に関する有識者会議
「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告 ～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～」
＜5つの提言（改革）＞

- | | |
|-------------------------------|----------------------|
| 改革 1. 国が示す教育目標・内容の改善 | 改革 2. 学校における指導と評価の改善 |
| 改革 3. 高等学校・大学の英語力の評価及び入学選抜の改善 | |
| 改革 4. 教科書・教材の充実 | 改革 5. 学校における指導体制の充実 |

＜報告に示された改革の背景＞

- (1) グローバル化の進展の中での英語力の重要性
- ・異文化理解や異文化コミュニケーションがますます重要となる
 - ・国際共通語である英語力の向上は日本の将来にとって必要不可欠である
 - ・我が国の歴史、文化等の教養と共に、情報や考えなどを積極的に発信し、相手とのコミュニケーションができる必要がある
 - ・現在、学校で学ぶ児童生徒が卒業後に社会で活躍するであろう 2050 年(平成 62 年)頃には、我が国は、多文化・多言語・多民族の人たちが、協調と競争する国際的な環境の中にあることが予想され、外国語を用いたコミュニケーションを行う機会が格段に増えることが想定される
- (2) これまでの英語教育の改革を経た更なる改善
- ・現行の学習指導要領が実施され、多くの取組と成果もあるが、なお一層の充実が課題である
 - ・小・中・高等学校が連携し、一貫した英語教育の充実・強化のための改善が必要である
 - ・4技能を活用して実際のコミュニケーションを行う言語活動を一層重視し、間違いを恐れず、積極的に英語を使おうとする態度を育成することと英語を用いてコミュニケーションを図る体験を積むことが必要である

○平成 27 年 6 月 文部科学省「生徒の英語力向上推進プラン」

- ・平成 25 年度から教員研修等を含めた英語教育改革を進めてきたが、平成 26 年度の高校 3 年生を対象とした「英語教育改善のための英語力調査」の結果によると 4 技能全てにおいて課題がある
- ・平成 23 年度以降毎年実施している「英語教育実施状況調査」の生徒の英語力に関するアンケート結果も十分な改善が見られない

→ 生徒の着実な英語力向上をめざし、学習指導要領に基づき達成される英語力の目標を設定
国及び県において設定した目標の達成状況を毎年公表して、計画的に改善を推進

平成 29 年度達成の目標値

中学校卒業段階	英検 3 級程度以上の生徒	50%以上
高校卒業段階	英検準 2 級～2 級程度以上の生徒	50%以上

○平成 28 年 6 月 28 日 **最新情報** 中教審 外国語ワーキンググループ「議論の取りまとめ（案）」

- ① 小学校・中学年に年間 35 単位の外国語活動（新指：平成 32 年度小学校全面実施）
- ② 小学校高学年に年間 70 単位の教科として系統的な英語指導（35 時間は短時間学習等の活用：各校の加算・減算を対応）
- ③ 中学校 授業を英語で行うことを基本（新指：平成 33 年度中学校全面実施）
身近な話題についての理解や簡単な情報交換、表現できる能力を育成
- ④ 高等学校 言語活動を高度化（新指：平成 34 年度から年次進行で実施）
高等学校卒業段階で求められるレベル（英検準 2 級～2 級程度以上）
「外国語を通じて、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりすることができる力」
- ⑤ 小・中・高を通じて一貫した指標形式の目標の設定
外国語教育の特質に応じ育まれる「見方・考え方」
「社会や世界、他者との関わり方の側面から言語を捉え、外国語やその背景にある文化の多様性を尊重し、コミュニケーションを行う目的・場面・状況等に応じて、外国語を聞いたり読んだりして情報や考えなどを形成・整理・再構築し、それらを活用して、外国語を話したり書いたりして適切に表現し伝え合うために考えること」
→ 思考力・判断力・表現力、主体的・自律的に理解し適切に伝え合うコミュニケーション能力の育成
- ⑥ 小・中・高等学校の指導体制の強化 小学校高学年における専科指導の充実
- ⑦ 外国語指導助手等外部人材活用の推進

本市の成果と課題

＜成果＞

- ・英語でコミュニケーションしようとする意欲が伸びている
- ・授業での英語学習が生活に役立っていると感じている生徒が増えている
→ ALT の定期的な訪問による外国人との直接コミュニケーションを行う機会を確保してきたことにより、外国人に対する抵抗感を低減させ、英語を使う必然性をもたせることができていると考えられる
- ・小学校においては、学級担任が児童に寄り添いながら担任主導の授業展開を進めるようになり、児童が安心して英語を使おうとする環境が整ってきている
→ 教育課程研究会、各小学校の外国語教育中核教員を対象とした必修研修等を通して、学級担任主導の授業展開を働きかけてきたためと考えられる
- ・中、高等学校においては、単元の中で ALT を有効に活用し、4 技能を育成する指導が増えてきている

＜課題＞

- ・中、高等学校においては、ALT 等の外国人とのコミュニケーションでは、自然とネイティブに近い発音で話す姿が見られるが、日本人同士でも、恥ずかしがらずに英語らしい発音で会話を行うことができるようにすること
- ・中、高等学校においては、コミュニケーションを行う目的、場面、状況等に応じて、適切に表現することができるようにすること
- ・ALT を十分に活用した授業の構成を行う観点での授業改善が必要であること
- ・小学校においては、次期学習指導要領の先行実施に伴い、中学年での外国語活動が必要となるため、外国語学習時間の増加への対応が必要であること
- ・小学校において、教員が自信をもって外国語活動の指導を行うことができるようにすること
- ・小学校外国語活動で育成してきたことが中学校において円滑に接続されるよう、小、中学校の連携を図ること



これからの川崎の英語教育

グローバル社会の中で、積極的に外国人と外国語（英語）でコミュニケーションする児童生徒の育成

○失敗をおそれず、積極的に英語を使おうとする子どもたちの育成

- ・英語で様々な活動を行う学習
- ・ペアワークやグループワーク等の活動を中心とした学習
- ・発音や文法等の間違いをおそれずコミュニケーションを図る学習
- ・外国人と直接やりとりをする場のある学習

○異文化理解に積極的に取り組む子どもたちの育成

- ・日本の文化を英語で伝える機会のある学習
- ・外国人の人柄や考え方に直接触れる機会のある学習

○自ら情報や考えなどを発信し、コミュニケーションができる子どもたちの育成

- ・考えながら話す言語活動を取り入れた学習
- ・発表や討論などが英語で行われる学習
- ・授業が英語で展開される学習
- ・情報や考えを的確に理解し適切に伝える学習
- ・状況にあわせた感情表現等、ネイティブ・スピーカーが使う実践的な表現も味わえる学習
- ・外国人と直接、意見交換や討論をする場がある学習

実現のための方策

① 教員の英語力及び指導力の向上をめざした研修の充実

- ・英語教育推進リーダーによる実践的な必修研修の実施
- ・英語教材作成支援システムの運用

② ALT との授業時数拡大

- ・コミュニケーションへの意欲向上
- ・言語や文化に対する関心や理解の深まり
- ・異文化理解の推進
- ・4技能の総合的な育成

③ 海外語学研修を活用した国際理解教育の推進

- ・オーストラリアクィーンズランド州での海外語学研修実施

